

衝撃の出生数の減少、 留まることを知らない少子化日本

はじめに

少子化と人口の高齢化が進行しています。今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミックは少子化をさらに推し進めているようです。

2020年7月31日に政府が閣議決定した最新の少子化社会対策白書の内容は最も深刻なものでした。少子化社会対策白書では、日本の2019年の出生数が90万人を初めて割り込み、約86.5万人になった事実を「86万ショック」と呼ぶべきで、少子化に歯止めがかからない現状に警鐘を鳴らしました。

しかし、新型コロナウイルスパンデミックという新たなタイプの危機が発生し、しかも長期化の様相を示しており、妊娠・出産を望む女性にとって、多方面からの強い逆風が吹いています。

厚生労働省は、この新型コロナウイルス感染症の流行が妊娠活動に及ぼす影響を把握する目的で、2020年の妊娠届の届け出件数について自治体に照会した結果を、2020年の10月と12月に公表しました。それによると2020年1～10月の妊娠届け出数は72万7219件(前年同期比マイナス5.1%)でした。また、2020年の月別に見ると、緊急事態宣言が出ていた日が多かった5月の落ち込みが最も大きく、前年同月比マイナス17.6%。10月は同マイナス6.6%でした。

今回、6月4日に発表した内閣府の統計では、2020年に国内で生まれた日本人の子どもの確定値は84万832人と、前年より2万4407人(2.8%)減って過去最少となりました。減少は5年連続で、政府の推計よりも3年早く84万人台に入りました。婚姻数は前年より12.3%減の52万5490組と激減し、戦後最少となっています。新型コロナウイルスの影響も重なり、日本の少子化は限りなく加速しています。

国立社会保障・人口問題研究所の直近の推計(2017年)では、84万人台になるのは23年と見込まれていました。一人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を示す「合計特殊出生率」は、2020年から1.34と、前年から0.02ポイント下がりました。この低下傾向は5年連続で、都道府県で最も低いのは東京都の1.13で、最も高いのは沖縄県で1.86でした。

今回は予想以上に進行する少子化の背景について学んでみましょう。

もう子供は欲しくない

2005年に行われた内閣府の「少子化に関する国際意識調査」は、アメリカ、フランス、韓国、スウェーデン、そして日本という5カ国のおよそ1,000人の男女を対象とした少子化についての意識調査の結果を報告しています。これによると、日本の「子供を増やしたくない」と答えた割合は53.1%と、他の4カ国と比較して最も高い値を示しました(他国の増やしたくないと答えた割合は、スウェーデン11%、米国12.5%、フランス22.6%、韓国52.5%)。

一方、「子供を増やしたい」と答えた割合が最も低いのも日本でしたが、子供が欲しいかとの問いについては、いずれの国も9割以上が「欲しい」と回答しています。

子供を生みたくない理由とは

少子化に関する国際意識調査の中で示された「子供を増やしたくない理由」は、子育てや教育にお金が掛かりすぎるからと答えた割合が、韓国68.2%、日本56.3%、米国30.8%でした。また、高齢になってまで生むのが嫌であるからと答えた人の割合はスウェーデン40.9%、韓国32.2%、日本31.8%などとなっていました。

日本における少子化は、結婚した女性が産む子どもの数の減少と捉えられがちですが、2017年に結婚した女性が産んだ子どもの数は、ベビーブーム時代と変わらないことから、出生数が減っているのは、晩婚化と未婚化により1980年代まで出産のメイン層であった結婚した20代女性の絶対的な数の減少が出産数の減少をもたらしたとする分析があります。

都市化が進行すると少子化に

都市に住む人の労働形態と世界各国における都市化率の増加も、少子化の主要な要因のひとつとされています。一般に、都市住民は田舎住民よりも、子供をあまり持たない傾向があります。都市住民は、児童を農場労働力として必要とすることはありません。また都市では不動産価格が高いため大家族は費用がかさみ、経済的な視点から子供を諦める傾向があります。

高等教育が普及すると少子化に

経済的理由により子供が生まれたときの十分な養育費が確保できる見通しがたかないと考え、出産を控える傾向があります。子供一人に対し1300万円の養育費がかかり、母親の学歴があがるほど子供一人あたりの教育費は上昇し、子供の数が減る傾向にあります。一律的な所得補償は相対所得を上昇させず出生率を上昇させない可能性が高いですが、養育費を低下させる政策は出生率を上昇させる可能性が十分にあります。

女子教育も少子化に

オーストリアの人口統計学者のウォルフガング・ルッツによると、出生率を左右する最大の要因は女子教育であると指摘しています。ルッツは国連の人口予測モデルに女子教育率の改善という新たな変数を導入しただけで、2100年の世界人口の予測は109億人から劇的に小さくなり、80～90億になったと試算しました。2020年の論文によると、女子教育が普及して出産関連の公的医療サービスを女子が受けるようになった場合、女性1人あたりの産む子供の数は1.5人未満になると分析し、国連が2100年に109億人になると予測している世界人口は88億人になると予測しています。

家族計画の普及は公的な少子化に

ピルを推奨したマーガレット・サンガーは1914年(大正3年)に産児制限(birth control)を提唱、日本でも優生保護法が1948年(昭和23年)に公布され、翌年の改訂で「経済的理由による人工妊娠中絶」が合法化されています。

政策による少子化

政府が少子化推進政策を取るところもあります。中国の一人っ子政策がそれにあたりますが、政策は2016年に廃止されています。日本でも1974年7月に実施された「第1回日本人会議」では、国内の増えすぎる人口を問題視し、「子どもは2人まで」という宣言を出し、人口抑制を推奨しています。

晩婚化は明らかに少子化を進行させる

未婚化・晩婚化の進展が強く少子化に影響しているという側面もあります。女性は胎生期に最大の卵子を持ち、以降減少していきませんが、このため女性の妊娠しやすさ(妊孕性)は、年齢とともに下降していきます。また男性も年齢とともに妊孕能が低下することが知られ、近年の欧米の研究では、高齢により男性の精子の質も劣化し、子供ができる可能性が低下し染色体異常が発生しやすくなることなども報告されています。二人目不妊の問題もあり、不妊治療経験者中で第二子のときに不妊治療を経験した人は6割を超え、その内半数が第二子で初めて不妊治療をした状態にあり、子供を望んでいて最初の妊娠で問題がなくとも加齢やセックスレスにより妊娠しづらくなる問題が起こる場合があり、このため生涯設計のために生殖可能年齢を早期に理解することも重要です。

一家庭当たりの子ども数の減少と子ども数の集束

戦前に出産した世代では4人以上出産する者が多かった一方、子どもを産まない者も現在以上に多かったようです。それが戦後出産した世代の1921年～1925年から産む子どもの数が2～3人、特に2人に集中する傾向が見られるようになり、昭和8(1933)年以降は「2人っ子」が過半数を占めるようになりました。以後この傾向が続き、戦後標準的となった「2人っ子家族」第一次人口転換により定着しました。この子どもの数の減少理由としては、戦前から戦後初期の日本人の多くが農林漁業や自営業に従事して子どもの補助労働力としての価値があったものの、戦後大衆が「サラリーマン化」したためその労働力の価値が低下したことが大きいと考えられています。

現在の経済的理由から実家にとどまり続ける未婚者の存在や、都市における未婚率の高さはかつての日本でも同様の傾向がありますが、「皆婚、子ども2人前後」が成立した時代がそもそも歴史的に見て稀であり、「皆婚に近い状態を維持しないと人口が減少に転じる社会」との指摘があります。

「家族」という概念を過剰に持ち上げない

家族人類学者のエマニュエル・トッドは、「家族」というものを過剰に称揚し、すべてを家族に負担させようとすると、それが重荷になってかえって非婚化や少子化が進むと指摘しています。